

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	129,021	117,750	257,734
経常利益 (百万円)	5,515	3,060	10,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,436	1,504	5,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,957	1,729	5,955
純資産額 (百万円)	166,513	169,548	169,220
総資産額 (百万円)	221,426	219,835	224,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.96	13.56	52.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	76.1	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,346	6,327	10,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,123	△2,360	△8,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,394	△1,434	△2,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	57,951	61,354	58,919

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.53	5.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

(デジタルハイブリッド事業およびビジネスプロダクト事業)

平成29年4月1日付で、株式会社ジェイ エスキューブ (連結子会社) はテクノ・トッパン・フォームズ株式会社 (連結子会社) を吸収合併しております。

(デジタルハイブリッド事業)

平成29年4月1日付で、トッパン・フォームズ関西株式会社 (連結子会社) は山陽トッパン・フォームズ株式会社 (連結子会社) を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は緊迫する北朝鮮情勢や米国の政策動向、欧州の政治リスクなどの懸念材料が重なり、引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力しております。

この取り組みを加速させるため、従来の事業ポートフォリオを見直し、「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」の4つに再構築し、戦略の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT分野への投資に取り組むとともに、積極的な事業投資の検討を進めました。

以上の結果、製造業、流通業、官公庁・自治体などの市場開拓や、金融機関を中心としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）需要の取り込みなどが進みましたが、香港市場でのコンピューター関連商品の需要減や国内におけるビジネスフォーム（BF）の減収、一部得意先における大型案件の縮小などが大きく影響し、前年同四半期に比べ売上高は8.7%減の1,177億円、営業利益は46.6%減の27億円、経常利益は44.5%減の30億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は56.2%減の15億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>デジタルハイブリッド事業</u>	売上高	812億円（対前年同四半期 12.2%減）
	セグメント利益（営業利益）	39億円（対前年同四半期 39.4%減）

デジタルハイブリッド事業では、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「E FMS (Enterprise Form Management Service)」を切り口とした積極的な営業展開を図り、既存得意先における売上・シェアの拡大と、新規得意先の開拓を推進しました。

同事業のうちデータ・プリント・サービス（DPS）では、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に増加しましたが、一部得意先における数量減や価格ダウンの影響などにより、前年から減収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関向けの文書管理システムの反動減の影響はありましたが、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや勤怠管理システムの拡販などにより、前年並みとなりました。

BPOでは、金融機関を中心として法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の急速な縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFでは、企業合併やサービス変更に伴う改訂需要の取り込みが進みましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少の影響などにより、前年から減収となりました。

なお、製造コストの削減効果はあったものの、BPOやBFの減収などの影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

以上の結果、デジタルハイブリッド事業では前年に比べて減収減益となりました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	128億円 (対前年同四半期	2.7%減)
	セグメント利益 (営業利益)	11億円 (対前年同四半期	6.8%減)

ITイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となった他、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの展開が本格化しましたが、IDカードやポイントカード、医療分野向けのICラベルの減少などにより、前年から減収となりました。

なお、システム運用管理サービスによる収益貢献があったものの、カードやICラベルの減収の影響などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、ITイノベーション事業では前年に比べて減収減益となりました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	159億円 (対前年同四半期	10.2%増)
	セグメント利益 (営業利益)	4億円 (対前年同四半期	—)

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルの減少などの影響があったものの、流通業における特注機器の需要拡大、運輸業界を中心とした高機能保冷剤の販売推進などにより、前年から大幅に増収となりました。

なお、付加価値の高い機器や商品の拡販などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

以上の結果、ビジネスプロダクト事業では前年に比べて増収増益となりました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	76億円 (対前年同四半期	12.9%減)
	セグメント利益 (営業利益)	0億円 (対前年同四半期	86.0%減)

グローバル事業では、製造拠点の新設や新規設備の導入などの受託体制の拡充、販売エリアの拡大などの積極的な営業活動の展開により、DPSやBPOが堅調に増加しましたが、香港市場でのコンピューター関連商品や金融機関向けカードの需要減少などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

なお、コスト削減を推進したものの、コンピューター関連商品の減収の影響などにより、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

以上の結果、グローバル事業では前年に比べて減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は45億円減の2,198億円、負債合計は48億円減の502億円、純資産合計は3億円増の1,695億円となりました。この結果、自己資本比率は76.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億円増加し、613億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、前年同四半期に比べ資金が19億円増加し63億円の収入となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益30億円、売上債権の減少額56億円、支出においては、仕入債務の減少額28億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ17億円減少し23億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、14億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は784百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ東海㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	デジタルハイブリッド 事業	印刷機	平成29年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社において標 準となる株式。単元株式数は100 株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,294	4.60
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	4,003	3.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,731	3.24
トッパンフォームズグループ従業員 持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,078	1.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都港中央区日本橋3-11-1)	2,071	1.80
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都港新宿区新宿6-27-30)	1,330	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港港区港南2-15-1)	1,272	1.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,196	1.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,188	1.03
計	—	89,584	77.90

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5,294千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,731千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,991,700	1,109,917	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,917	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500	—	4,003,500	3.48
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,919	61,354
受取手形及び売掛金	45,745	※1 39,969
有価証券	402	300
商品及び製品	7,989	8,242
仕掛品	1,083	1,150
原材料及び貯蔵品	2,480	2,418
前払費用	1,753	2,198
繰延税金資産	2,135	2,264
その他	4,263	4,138
貸倒引当金	△227	△187
流動資産合計	124,544	121,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,160	66,204
減価償却累計額	△33,176	△34,086
建物及び構築物（純額）	32,984	32,117
機械装置及び運搬具	78,921	78,600
減価償却累計額	△69,914	△70,225
機械装置及び運搬具（純額）	9,007	8,375
工具、器具及び備品	16,158	16,092
減価償却累計額	△12,986	△13,430
工具、器具及び備品（純額）	3,172	2,661
土地	23,297	23,302
リース資産	556	539
減価償却累計額	△380	△376
リース資産（純額）	175	162
建設仮勘定	325	1,477
有形固定資産合計	68,961	68,096
無形固定資産		
のれん	670	540
その他	5,091	4,999
無形固定資産合計	5,762	5,539
投資その他の資産		
投資有価証券	19,643	19,558
繰延税金資産	1,578	1,103
その他	4,024	3,828
貸倒引当金	△157	△142
投資その他の資産合計	25,088	24,347
固定資産合計	99,812	97,984
資産合計	224,357	219,835

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,287	※1 15,297
電子記録債務	12,476	12,506
短期借入金	161	162
未払費用	5,375	4,687
未払法人税等	1,425	1,330
未払消費税等	826	1,167
賞与引当金	4,726	4,409
役員賞与引当金	60	21
資産除去債務	32	32
設備関係支払手形	332	※1 667
営業外電子記録債務	1,508	1,427
その他	4,139	3,319
流動負債合計	49,351	45,028
固定負債		
繰延税金負債	314	613
退職給付に係る負債	4,330	3,555
役員退職慰労引当金	167	128
資産除去債務	819	830
その他	152	130
固定負債合計	5,784	5,258
負債合計	55,136	50,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	148,666	148,784
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	164,816	164,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	2,922
為替換算調整勘定	694	616
退職給付に係る調整累計額	△1,074	△1,103
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,434
非支配株主持分	2,260	2,180
純資産合計	169,220	169,548
負債純資産合計	224,357	219,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	129,021	117,750
売上原価	101,714	93,140
売上総利益	27,307	24,609
販売費及び一般管理費	※1 22,187	※1 21,877
営業利益	5,119	2,732
営業外収益		
受取利息	26	79
受取配当金	139	147
為替差益	0	15
補助金収入	111	50
その他	205	172
営業外収益合計	483	464
営業外費用		
持分法による投資損失	16	4
保険解約損	32	46
貸貸費用	18	22
環境保全費用	—	23
その他	19	39
営業外費用合計	86	136
経常利益	5,515	3,060
特別利益		
投資有価証券売却益	79	0
事業譲渡益	—	※2 55
その他	6	1
特別利益合計	85	57
特別損失		
固定資産除却損	42	26
投資有価証券評価損	2	30
その他	29	33
特別損失合計	74	90
税金等調整前四半期純利益	5,526	3,027
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,145
法人税等調整額	425	326
法人税等合計	2,028	1,472
四半期純利益	3,498	1,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,436	1,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,498	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△502	398
為替換算調整勘定	△1,117	△205
退職給付に係る調整額	96	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	9
その他の包括利益合計	△1,540	174
四半期包括利益	1,957	1,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,163	1,795
非支配株主に係る四半期包括利益	△205	△65

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,526	3,027
減価償却費	4,311	4,048
のれん償却額	100	104
固定資産除却損	42	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△50
投資有価証券売却損益(△は益)	△79	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△631	△661
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△546	△311
受取利息及び受取配当金	△166	△226
持分法による投資損益(△は益)	16	4
売上債権の増減額(△は増加)	4,707	5,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311	△314
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,979	△2,896
未払又は未収消費税等の増減額	△102	340
その他	△2,053	△1,449
小計	7,720	7,276
利息及び配当金の受取額	190	220
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,560	△1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,346	6,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	—
定期預金の払戻による収入	43	—
有形固定資産の取得による支出	△3,268	△2,672
有形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△2,190	△957
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,506	1,655
事業譲渡による収入	—	55
その他の支出	△789	△1,010
その他の収入	619	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,123	△2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△31
配当金の支払額	△1,387	△1,387
非支配株主への配当金の支払額	△24	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	50	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△1,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,543	2,435
現金及び現金同等物の期首残高	59,494	58,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 57,951	※1 61,354

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
<p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったテクノ・トッパン・フォームズ株式会社は、連結子会社である株式会社ジェイ エスキューブを存続会社とする吸収合併(合併期日:平成29年4月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社であった山陽トッパン・フォームズ株式会社は、連結子会社であるトッパン・フォームズ関西株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成29年4月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	216百万円
支払手形	—	81
設備関係支払手形	—	2

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬・従業員給与諸手当	6,998百万円	6,914百万円
賞与引当金繰入額	1,428	1,522
退職給付費用	355	285
役員賞与引当金繰入額	26	2
役員退職慰労引当金繰入額	13	44
貸倒引当金繰入額	△53	△36

- ※2 事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

事業譲渡益は、連結子会社の人材派遣事業の一部を譲渡したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	58,004百万円	61,354百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53	—
現金及び現金同等物	57,951	61,354

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I Tイノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	92,527	13,220	14,475	8,797	129,021	—	129,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	92,527	13,220	14,475	8,797	129,021	—	129,021
セグメント利益又は 損失(△)	6,599	1,205	△86	127	7,844	△2,725	5,119

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,725百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,725百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルハイ ブリッド事業	I Tイノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,274	12,865	15,946	7,663	117,750	—	117,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,274	12,865	15,946	7,663	117,750	—	117,750
セグメント利益又は 損失(△)	3,997	1,122	479	17	5,618	△2,885	2,732

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,885百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,885百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「印刷事業」および「商品事業」から、「デジタルハイブリッド事業」、「I Tイノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」および「グローバル事業」に変更しております。この変更は、事業環境の変化を鑑み、経営戦略の明確化と経営資源配分の最適化を目的とした事業ポートフォリオの再構築に併せ、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円96銭	13円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,436	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,436	1,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,387百万円
- ② 1株当たりの金額 12円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤真美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。